

三井物産環境基金～未来につながる社会をつくる～  
2014 年活動助成の講評

社外案件選定委員

1. 全体状況

まず、今回の応募総数ですが、合計で155件であり、そのうち厳正な審査を経て最終的に採択された件数は21件となっています。採択率は、13.5%、助成金額は、平均すると一件あたり約560万円(95～2250万円)となり、これは、環境分野の他の助成機関と比べ、依然として大型の助成額となっています。

2. 今年の特徴

2005年に環境基金の助成を開始して以来10年の節目となった今年の大きな特徴は、助成対象の活動分野を今までと比べ、大きくりにしたことです。これまでは、地球気候変動問題、水資源の保護・食料確保、生物多様性及び生態系の保全、持続可能な社会構築のための調査とネットワークングといった7つの分野を設定し、その分野に着目した申請を受け付けていましたが、本年度からは「未来につながる社会をつくる」ことを主要な命題として位置づけ、区分を大きな括りとしました。すなわち「地球環境(A)」、「資源循環(B)」、「生態系・共生社会(C)」そして「人間と社会のつながり(D)」の四つを対象分野として設定し、助成対象の活動案件を募集しました。

その理由は、「環境」という概念とその対象領域が時代とともに広がり、従来のような気候、水、生物といった個別ジャンルに分割することが適当ではなくなってきたためです。それと同時に、「環境」の問題は、常に人間生活と密接につながっているため、上記のA、B、Cのタイトル内だけではカバーしきれない社会とのつながりに特に重点を置いたプロジェクトをDで受け入れることにしました。

審査に当たっては、今回新たに設定した分野毎の応募分布にも注目していましたが、結果は、Dが45%、Cが30%、Bが16%、そしてAが9%となりました。しかし、採択された件数においては、Cが他を大きく引き離し12件(57%)、次いでDが4件(19%)、Aが3件(14%)、そして、Bが2件(10%)の順となり、応募と採択の件数の比率が大きく逆転した結果となっています。

その要因については、慎重な分析が必要とはされますが、考えられることの一つとして、「生態系の保全と利用、並びに生態系と人間が共存するための調整につながる活動」を期待したC分野は、活動がイメージしやすく、従って、説得力のある案件を多く形成することができたからではないでしょうか。それに対し、「環境問題を基盤にした人と社会の関係の再構築に繋がる活動」を期待するD分野は焦点が絞りにくくなり、多数の件数を集めた割には、採択にいたるまでの活動の確度や説得力といった点で、難があったのではないかと考えられます。次回以降、ぜひこの点にも配慮した応募を期待しています。

もう一点、今回採択された 21 件の活動を見ると、独自調査に基づく政策提言を目的としたプロジェクトがないことが気に掛かります。このようなタイプの活動は説得力のある案件形成そのものが決して容易ではありませんが、産官学の視点には収まりきらない市民目線に立っている提案として期待され、また大切な活動分野でもあるので、次回以降の挑戦を期待しています。

なお、東北の震災復興案件についても上記 4 分野に絡めた応募を想定していましたが、計 36 件の応募の中から、4 件が採択されました。今年度も引き続き復興への取り組みを支援しています。